



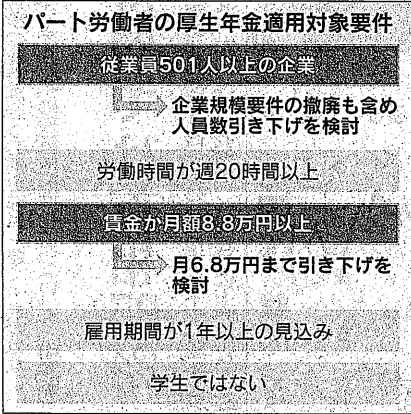
厚生年金 パート適用拡大

厚労省月収要件緩和へ

厚生労働省は厚生年金（3面きょうのことば）に加入するパート労働者の適用対象を拡大する。本人の月収要件を8・8万円以上から6・8万円以上に引き下げるなど加入者を最大で200万人増やす案を軸に検討する。国民年金に限られるパート労働者の老後への備えが手厚くなる。勤め先企業は保険料を折半負担することになるが、人手不足でパートの処遇改善の動きが広がる中、厚労省は議論を進めやすい環境だと判断した。

加入、最大200万人増

9月にも社会保障審議を議論する検討会の設置（厚労相の諮問機関）を提案する。有識者や、会（厚労相の諮問機関）を提案する。有識者や、の年金部会で、適用拡大 小売りなどパート労働者



9月にも社会保障審議を議論する検討会の設置（厚労相の諮問機関）を提案する。有識者や、の年金部会で、適用拡大 小売りなどパート労働者

労働者は16年10月に拡大された。いまは①従業員501人以上の企業に勤める②労働時間が週20時間以上③月額賃金が8・8万円（年収約106万円）以上 などを満たした人が対象。17年4月には500人以下の企業

でも労使合意を条件に加入できるようにした。厚労省は加入要件の月額賃金の下限を6・8万円まで下げること検討する。勤める企業の従業員数の要件は撤廃も視野に入れる。実現すれば200万人規模で新規加入が増える。厚労省は移った人は毎月の収入に応じた保険料を支払う必要がある。納める保険料が増えれば将来の年金額も増える。

国民年金の支給額は満額でも年約78万円にとどまるので、国民の厚生年金への移行が進めば老後保障が手厚くなる。パートの適用拡大を巡っては、保険料負担を嫌う働き手が厚生年金の要件を満たさないように勤務時間を抑える就労調整が課題とされてきた。この動きが広がると、国の動きが広がる。この動きが広がる。この動きが広がる。

改正で働き方を変えた人「時代」といわれる長寿化のころ、58%が労働時間を延ばしたりして厚生年金への加入を選択。厚生年金を避け、勤務時間を短くした人は33%にとどまった。「人生100年

拡大の議論ではパートを多く雇う流通業などが強く反対した。今回も調整が難航し、適用拡大の対象が最終的に200万人分から縮小される可能性がある。